

## 安井 宏 教授 略歴

1947年 3 月      大阪市に生まれる

### 【学歴】

1969年 3 月      関西学院大学法学部法律学科卒業（法学士）

1971年 3 月      関西学院大学大学院法学研究科民刑事法学専攻修士課程  
修了（法学修士）

1974年 3 月      関西学院大学大学院法学研究科民刑事法学専攻博士課程  
単位取得

1981年10月      ストラスブール第Ⅲ大学博士課程民事法学専攻入学

1983年 9 月      ストラスブール第Ⅲ大学博士課程民事法学専攻中途退学

### 【職歴】

1976年 4 月      広島修道大学法学部専任講師

1978年 4 月      広島修道大学法学部助教授

1988年 4 月      広島修道大学法学部教授

（1990年 4 月～1992年 3 月法学部長）

1996年 4 月      関西学院大学法学部教授

2004年 4 月      関西学院大学司法研究科教授

（2006年 4 月～2008年 3 月司法研究科長）

2015年 3 月      関西学院大学定年退職

# 主 要 論 著

## 【著書】

『法律行為・約款論の現代的展開——フランス法と日本法の比較研究』

(法律文化社, 1995年3月)

## 【共著書】

『プリメール民法Ⅰ』(第一版)

(安井宏, 後藤元伸, 中田邦博, 高畑順子著, 法律文化社, 2000年5月)

『プリメール民法Ⅰ』(第二版)

(安井宏, 後藤元伸, 中田邦博, 鹿野菜穂子著, 法律文化社, 2006年2月)

『プリメール民法Ⅰ』(第三版)

(安井宏, 後藤元伸, 中田邦博, 鹿野菜穂子著, 法律文化社, 2008年3月)

## 【学術論文】

「普通約款の拘束力に関する一考察」

『法と政治』第24巻2号(1973年8月)

「リーグの法律行為論(1)」 『修道法学』第1巻1号(1977年12月)

「リーグの法律行為論(2)」 『修道法学』第2巻1号(1978年10月)

「リーグの原因理論」 『法と政治』第32巻1号(1981年3月)

「リーグの法律行為論(3)」 『修道法学』第6巻1号(1983年12月)

「最近のいわゆる『意思主義復権論』について」

『修道法学』第8巻1号(1985年9月)

「ムズアギの免責約款論(1)」 『修道法学』第8巻2号(1985年12月)

「判例における預金取引約款の適用状況(1)」

10(10) 法と政治 67巻1号(2016年5月)

『修道法学』第9巻2号（1987年3月）  
「ムズアギの免責約款論（2）」『修道法学』第10巻1号（1987年9月）  
「ピエール・ゴデの『意思と黙示の表示』について（1）」

『修道法学』第10巻2号（1988年3月）  
「ピエール・ゴデの『意思と黙示の表示』について（2）」

『修道法学』第11巻2号（1989年5月）  
「フランスにおける現代契約理論」

『法律時報』第66巻8号（1994年7月）  
「《意思主義の復権》という比喻は、どのように理解し、評価すればよい  
か」

（椿寿夫編『講座・現代契約と現代債権の展望4』，日本評論社，1994年  
9月）

「キャッシュ・カードの不正使用と免責約款の効力」

『修道法学』第18巻1号（1995年12月）  
「伊藤法律行為論の特質」

（国井和郎編『民法における責任の横断的考察（伊藤進教授還暦記念論文  
集）』，第一法規，1997年6月）

「地震約款の拘束力についての一試論 ―最近の下級審判例を素材として  
―」

『法と政治』第49巻4号（1998年12月）  
「山下民法学における基本的認識と法律行為論」

『法と政治』第50巻1号（1999年3月）  
「サンデーディエの労働法と債務法の対立論（1）」

『法と政治』第51巻2号（2000年6月）  
「生命保険契約における無催告失効条項の効力」

『法と政治』第66巻2号（2015年8月）  
「生命保険契約における無催告失効条項と督促実務」

(大島和夫・榊澤能生・佐藤岩夫・白藤博行・吉村良一編『広渡清吾先生  
古稀記念論文集』, 日本評論社, 2015年12月)

### 【分担執筆】

「契約の解除」, 「現代の契約」

(谷口友平・甲斐道太郎編『現代民法入門』, 法律文化社, 1976年9月)

「権利濫用」, 「約款」

(山下末人編『法学・実例による法学入門』, 法律文化社, 1981年3月)

「代理」

(篠塚昭次・石田喜久夫編『講義・民法総則』, 青林書院新社, 1981年  
10月)

「契約の成立」

(甲斐道太郎・石田喜久夫編『民法教室(2)』, 法律文化社, 1981年  
12月)

「連帯債務」, 「保証債務」

(遠藤浩・水本浩編『債権総論』, 青林書院新社, 1986年2月)

「債務引受」

(本城武雄・山崎寛編『債権法総論』, 嵯峨野書院, 1987年2月)

「双務契約における債務の保証人は, その契約が解除された場合, 原状回復義務につき責任を負うか」

(水本浩・伊藤進編『基本問題セミナー・民法2』, 一粒社, 1988年3月)

「印鑑証明盗用保証事件——民法110条における正当事由(最判昭和51年  
6月25日)」

(石田喜久夫・湯浅道夫編『判例演習民法I』, 成文堂, 1988年9月)

「債権の差押通知と譲渡通知の先後が不明な場合における供託金還付請求  
権の帰趨(最3小判平成5年3月30日)」

(谷口友平・甲斐道太郎編『新民法演習破棄判例 債権』, 法律文化社,  
1989年5月)

「意思表示」

(石田喜久夫・乾昭三・甲斐道太郎・中井美雄・中川淳編『民法総則』,  
青林書院新社, 1993年4月)

「庭木・庭石・石灯籠事件——占有改定と即時取得（最判昭和32年12月27  
日）」

(石田喜久夫・湯浅道夫編『判例演習民法Ⅱ』, 成文堂, 1993年7月)

「私権変動の原因となる法律行為」

(伊藤進編『ホーンブック民法Ⅰ』, 北樹出版, 1994年5月)

「契約の成立」

(甲斐道太郎・石田喜久夫編『新民法教室(2)』, 法律文化社, 1997年  
4月)

「星野英一『現代における契約』」

(加藤雅信編『民法学説百年史』, 三省堂, 1999年12月)

「代理」 (平井一夫編『民法Ⅰ [総則]』, 星林書院新社, 2002年4月)  
「民法402条から411条まで」

(奥田昌道編『新版注釈民法(10)－1』(山下末人教授の著作の補訂),  
有斐閣, 2003年7月)

「契約の成立と拘束力秩序」, 「契約解消体系」

(伊藤進編『ベーシックラーニング@ロースクール契約法』, 第一法規,  
2004年3月)

「契約の成立」

(甲斐道太郎・石田喜久夫編『新民法教室(2)(第三版)』, 法律文化社,  
2005年4月)

「フランスの法律・日本の法律」

(関谷一彦・細見和志・山上浩嗣編『はじめて学ぶフランス』, 関西学院  
大学出版会, 2005年10月)

「約款の拘束力」

(千葉恵美子・潮見佳男・片山直也編『Law Practis 民法Ⅱ債権編』, 商事  
法務, 2009年9月)

「知事の許可前の農地引渡しと返還請求権の存否 (最高裁昭和37年5月29  
日判決)」,

「故意の条件成就と130条の類推適用 (最高裁平成6年5月31日判決)」,

「出世払特約の性格 (大審院大正4年3月24日判決)」,

「不確定期限を定めた売買 (最高裁昭和43年9月20日判決)」

(松本恒夫・潮見佳男編『判例プラクティス民法Ⅰ総則・物権』, 信山社,  
2010年3月)

「約款の拘束力」(第二版)

(千葉恵美子・潮見佳男・片山直也編『Law Practis 民法Ⅱ債権編 (第二  
版)』, 商事法務, 2014年4月)

## 【判例批評】

「自動車売買における所有権留保 (最高裁昭和50年2月28日判決)」

『法と政治』第27巻1号 (1976年3月)

「真意なき手切金支払契約と民法93条但書 (東京高裁昭和53年7月19日  
判決)」

『判例タイムズ』第390号 (1979年10月)

「マンション分譲における専用使用権を認める規約乃至特約の効力 (大阪  
地裁昭和53年11月29日判決, 東京地裁昭和54年4月10日判決)」

『判例タイムズ』第411号 (1980年6月)

「妻が夫を代理していた保証と表見代理 (最高裁昭和45年2月27日判決)」

ジュリスト増刊『担保法の判例Ⅱ』(1994年6月)

「新築マンションの構造上の欠陥と賠償範囲（東京高裁平成6年2月24日判決）」  
『私法判例リマックス』第11号（1995年7月）

「サラ金業者の不当取立と慰謝料請求（名古屋地裁昭和61年3月24日判決）」  
『別冊ジュリスト』135号（1995年11月）

「禁治産者宣告についての裁量の自由を否定した事例（広島高裁平成10年5月26日判決）」  
『民商法雑誌』第121巻4・5号（2000年2月）

「阪神大震災の二日半後に発生した電気ストーブによる通電火災につき地震との因果関係が認められたが保険契約者にも過失があったとして支払保険金が減額された事例（大阪高裁平成11年6月2日判決）」

『判例評論』第506号（2001年4月）

「ゴルフクラブ入会不承認を理由とするゴルフクラブ会員権売買契約の解除が解除権の濫用・信義則違反として許されないとした事例（大阪高裁平成9年9月25日判決）」

金融・商事判例別冊『ゴルフ法判例72』（経済法令研究会，2001年5月）

## 【資料】

「カレ・オロワ『新しい消費者法に向けて——消費者法改革委員会報告書』（1984年）」  
『修道法学』第9巻1号（1986年10月）

## 【紹介】

「Eike von Hippel, 『Die Kontrolle der Vertragsfreiheit nach anglo-amerikanischen Recht, 1963』」

『法と政治』第26巻3・4号（1975年10月）

「Hélène Bricks, 『Les clauses abusives, 1982』」

『修道法学』第7巻1号（1984年12月）

「Véronique Ranouil, 『L'autonomie de la volonté, Naissance et évolution  
法と政治 67巻1号（2016年5月） 15(15)』

d'un concept, 1980』 『修道法学』 第7巻2号（1985年1月）  
「高畑順子『フランス法における契約規範と法規範』, 2003年」  
『法の科学』 34号（民主主義科学者協会）（2005年8月）

【その他】

「ストラスブール大学法学部」（世界法学部の輪 フランス編③）  
『法学セミナー』 32巻17号（1987年11月）  
「民法を学ぶ」 『税大通信』 第320号（国税庁税務大学校）（1993年4月）